# 長久手市スポーツターミナル基本構想調査の概要

本報告書は、序章から第4章までの5章で構成され、序章は目的や業務内容、第1章では前提条件の整理、第2章では方針の検討、第3章では運営方法の調査、第4章では今後の課題等となっています。以下に概要をまとめます。

## 1 序章 はじめに

本業務は、市民のスポーツニーズに対応した運動拠点となる運動公園及びスポーツ施設の配置と整備の方向性を示す基本構想の調査をすることを目的とする。

## 2 第1章 前提条件の整理

既往資料やアンケート調査の実施により、既設スポーツ施設等の課題を明らかにする とともに、運動公園の立地に係る法制度、土地利用規制等の条件の整理

(1) 上位関連計画の整理

本市においてこれまでに検討を行った上位関連計画の中から、スポーツ施策の方針 や運動公園などの整備の考え方に関する事項を整理する。

- ① 第5次長久手市総合計画
- ② 長久手市都市計画マスタープラン
- ③ 長久手市緑の基本計画
- (2) 市民のスポーツ参加状況の整理

既設スポーツ施設の現況について整理を図った上で、各施設の利用者数などの市民のスポーツ参加状況を整理する。

(3) 市民のスポーツに関する意向

市民への意識調査やアンケートをとりまとめた既往の報告書を参照し、市民のスポーツに関する意向や課題等を整理する。

- ① 平成24年度長久手市市民意識調査報告書
- ② ながくて幸せ実感アンケート
- (4) アンケート調査の実施

既設スポーツ施設に対する満足度や課題を把握するとともに、スポーツ施設の整備の方向性等を検討するため、施設利用者等にアンケート調査を実施した。

(5) 課題の整理

これまでに整理してきた上位計画によるスポーツ施設の位置付けや既設スポーツ施設の利用実態及び状況などから、既設スポーツ施設が抱えるや課題等を挙げ、運動公園やスポーツ施設の整備の必要性を整理した中で以下の5点の課題が見つかりました。

① 施設の充実と再配置

小中学校の体育館の開放があるものの、市が所管する屋内施設は杁ケ池体育館の みで、利用の予約が一ヶ所に集中する傾向があり、地域のスポーツ団体等の利用希 望に対応しきれていない状況である。今後、市内の人口が増加し、ますますスポー ツ人口が増えることが予想されることから、新たな施設の整備を含めた施設の充実 や廃止・統合等の再配置が必要である。

② 市民ニーズに対応したサービスの多様化

今後、高齢者の増加や若者の人口が伸びることが予想され、ますます市民のニーズは高度化することから、管理運営や健康促進のためのトレーニング等の指導に本市の大学や民間企業のノウハウを導入するといった産官学の連携など、市民ニーズに対応したサービスの多様化が必要となる。

③ 老朽化施設の更新とバリアフリーへの対応

市内の既存スポーツ施設には整備から30年を超える施設もあり、補修等を行っているが経年による施設の劣化が目立っている。また、トイレなどはバリアフリーに対応しておらず、利便性の向上や安心して施設を利用するためにも早急な対応が必要である。

④ 借地施設の財政的負担の解消

菖蒲池テニスコート及び長久手スポーツの杜は借地施設で、継続的な利用の点からも借地形態は望ましいとは言えず、利用率が低い施設の再配置の検討と合わせて、効率的な管理運営による財政的負担の解消を図る必要がある。

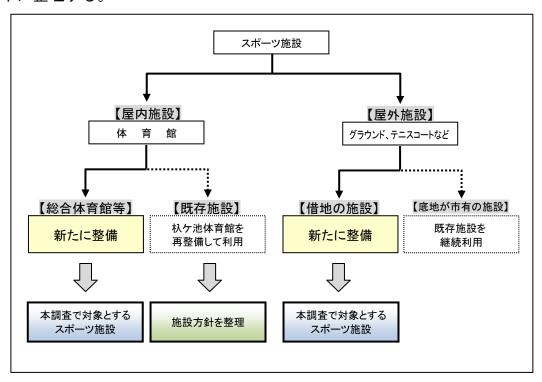
⑤ 土地利用規制を考慮した運動公園の配置 新しく運動公園を整備する際は、農振農用地等の土地利用規制等を考慮し、開発 の可能性を判断しながら配置を検討する必要がある。

## 3 第2章 方針の検討

近隣自治体等のスポーツ施設を参照しながら目安となる規模、導入施設の基本的な方針の整理

(1) 対象とする施設の考え方

スポーツ施設の目安となる規模を設定するにあたり、対象とする施設の考え方を以下に整理する。



## (2) 近隣自治体のスポーツ施設

スポーツ施設の目安となる規模を設定するにあたり、施設を所管する自治体の人口数と施設規模の関係に着目し、県内の自治体のスポーツ施設を整理する。本調査で設定する施設規模は、適地候補地を選定する際の評価指標として扱うことを目的としており、詳細な施設計画については、今後、検討することとする。

【人口規模・推移が類似する自治体の施設】

- ・日進市スポーツセンター
- 大府市民体育館
- 三好公園総合体育館
- ·江南市(新体育館建設基本計画)
- (3) 方針の検討

近隣自治体のスポーツ施設の規模と人口数を目安に、スポーツ施設の規模を設定する。また、導入機能の基本的な方針も整理する。

屋内施設の施設規模は、日進市及びみよし市の約 4,500 ㎡から大府市の約 7,000 ㎡ 程度に設定する。

屋内施設に想定される導入施設としては、①メインアリーナ②サブアリーナ③トレーニングルーム④武道場⑤弓道場⑥フィットネススタジオ⑦多目的ルーム⑧キッズルーム⑨ランニングコースなどが想定される。

#### (4) 既設の杁ケ池体育館の方針

杁ケ池体育館は竣工(1987年)から約28年経過しており、設備の破損など経年による劣化が目立ち始めている。施設利用者へのアンケート調査においても、老朽化への対応を望む意見が多く見られた。また、施設利用者の要望が多様化するにつれ、限られた市の職員による運営体制では満足に対応しきれていない現状がある。そこで、新たなスポーツ施設との役割を整理するため、杁ケ池体育館の方針を以下のとおり整理する。

- ① 市直営による管理ではなく、将来的に住民の主体的な参画で運営する「総合型 地域スポーツクラブ」の拠点施設として活用することが考えられる。
- ② 運営方法や活動の財源確保など課題はあるが、総合型クラブを通じて定期なスポーツ活動・教室、イベントの開催を行うことで、幅広い世代が気軽にスポーツに親しめる環境を創出するとともに、地域に密着した新たな杁ケ池体育館の有効活用を図る。

#### 4 第3章 運営方法の調査

主要な管理運営の手法及び近隣自治体のスポーツ施設の手法の整理

(1) 運動公園やスポーツ施設等の運営方法

運動公園やスポーツ施設等の主要な管理運営の手法やそれらの関係性を整理する。 主要な管理運営方法として「指定管理者制度」「PFI方式」の調査や整理を行った。

(2) 近隣自治体等のスポーツ施設の運営内容

近隣自治体等のスポーツ施設の「指定管理者制度」(日進市、大府市など)「PFI 方式」(名古屋市、東京都など)の導入事例を紹介

## 5 第4章 今後の課題

事業化に向けて今後検討を要する事項の整理

#### 【検討すべき主な事項】

① スポーツ施設の基本計画の策定

事業化を実現するために、施設の配置検討、導入機能の整理、各導入施設の積み上げによる施設規模の精査などといった基本・実施設計を行うための基本的な事項を整理した基本計画を策定する必要がある。また、基本計画では、施設のイメージの共有化を図るため、施設整備の基本方針をとりまとめる必要がある。

② スポーツ施設に対する市民の意向調査

本調査では、施設利用団体の代表者と体育協会役員を対象に既存施設の満足度等に関するアンケート調査を行い、既存施設が抱える主な課題を整理しました。しかし、新たに整備する施設に導入したい機能等の意向は確認しておらず、市のスポーツ振興を担う拠点施設として整備するためには、アンケート調査等により市民ニーズを把握する必要がある。

③ 用地確保や都市計画決定に向けた関係機関との協議調整

事業化に遅れが生じないよう、計画設計と並行して、用地確保に向けて地権者等の関係者と調整を進める必要がある。また、都市公園として都市計画決定を行う場合、手続きの完了までに約1年程度かかるため、概ねの基本計画がまとまり次第、関係機関と都市計画の決定手続きを進め、実施設計の完了後、円滑な工事の発注を可能にする必要がある。

④ 財政負担の軽減やサービスの多様化を図る施設の運営方法

スポーツ施設に係る財政負担や効率的な運営を実現するためには、市が所管する 既設のスポーツ施設も含めて一体的に、新たに整備するスポーツ施設の運営方法を 検討する必要がある。